



7 月 の あ ら し

季節に狂った台風が、夏の前駆として駆けていった。春のあらしとしては遅すぎた、この気まぐれ者が、その戸まどいのてれかくしのように、富士山に突きあたるや、それまでの時速20キロメートルを55キロメートルにアップして、一気加勢、本土を吹き抜けていった。

人の心に潜む、異常なものへの期待の外に干天の慈雨という有難い期待が、この台風にあつたせいか、人はむしろこのあらしを歓迎した。

しかし、台風は常に暴力である。その激しさは、昭和24年のキテイ台風以来のものであつたとか。街に、横井事件があつたあとに、これは犯罪にならない暴力が一せんした。水戸の瞬間最大風速25.5メートル、東京のそれは36.5メートル、暗転した大空の下、近代建築の幾何模様の先端の、寸分狂いのない風速計が、超スピードで回転するさまは、台風がまさに「現代」のものであることを示していた。

嵐の去つたあとに、とうみぎ（とうもろこし）畑のとうみぎは頭を並べて討死した。それはあたかも、その昔、皇居に向つて万才を叫んで、戦死していった兵士達のように哀れであつた。

肉の柔い桐の木は、夏に向つて広げた豊富な小枝を、無ざんにも引き裂かれた。繁るに

まかせて、枝を切り落すのを怠けた桐の木は自らの重みのために、太幹を傾けた。無茶苦茶な整枝のために、白い花を結ぶことの少なかった柿の木は、幸か不幸か、その小さな青い実を落さずにすんだ。

雨にたたきつけられ、黒く泥をかぶつた落葉を掃くほうきが重い。

朝になつて、どの家庭の庭先にも、集められた小枝の小さな山があつた。

前夜のラヂオで、千葉、茨城のタバコの被害6億円と放送したのに、朝刊を見ると、専売公社水戸地方局調査で、葉タバコの減収僅か5%とある。実際を知らない人にとつて、真実はいつも空転する。

ヘッセの小説「春の嵐」を貸した少女が、涙を流して感激したことがあつた。少女とはこんなものに感激するのかと、貸主の少年は感激した。

風が吹けば何とかやら、人は嵐の去つたあとに、その功罪の論議にせわしい。この頃の不況の世間で、一体誰がもうけたのか。口さがない安サラリーマンだが、彼等は案外世の好不況にうといようだ。なぜなら、彼等には誰かがいつたように、あてがい扶持の生活しか無いのだから。だから彼等の生活に、ときどき、嵐が見舞うのかも知れない。

台風一過、ふたたび、すべての上に平穏が戻るように。

わが国統計体系における 通産統計の位置とそのあり方

美濃部亮吉

(そ の 1)

1. 通産統計とはなにか

通産統計という言葉は、統計体系のなかの一つの分野につけられる名称として適当なものであるとは考えられない。第一に「通産」とは何を意味するのか全然理解できない。通産統計という言葉が使われるのは、通商産業省という役所があつて、そこでその行政に必要な諸統計をとつているので、通商産業省がとつている統計というくらいの意味で、通産統計という言葉が使われているのであろう。通商産業省の所管事務は、鉱業、製造工業、電気ガス事業、商業、貿易等に関する事務である。しかしこういう産業についても、労働に関する問題は労働に属するし、厚生行政は厚生省の所管である。また、製造工業のなかでも、製材や食料品の加工等に関する事務は主として農林省の所管だし、薬品の製造は厚生省の所管事務である。このように考えると、通産統計という言葉が何を意味しているかは、ますます不明確になつてくる。

通産統計という言葉は、このように不明瞭であり、したがつて、統計体系の一つの分野を示す名称としては適当だとはいえない。しかし、通商産業省の所管する事務は、鉱業、製造工業、電気ガス事業、商業等に関するものであるから、通産統計という言葉も、鉱業、製造工業および商業に関する諸統計を意味していると考えことにしよう。サービス業は、直接には通産省の所管事務ではないかもしれない。またサービスに関する衛生、教育、風紀等の問題は、他の行政機関の所管事務である。しかし、サービスの生産そのものは、通産統計に含まれるべきであると考えられる。貿易に関する事務の一部も通商産業省に属している。しかし、貿易統計の主要な部分は大蔵省に所属する税関の資料によつて作られるものであるから、通産統計からは除外することにする。

2. 統計体系ということ

統計体系とか統計の体系化とかいう言葉がよく使われる。しかし、よく考えてみると、その意味は必ずしも明白だとはいえない。

たとえば、動植物の分類における体系等という場合に

は、発見しうる限りの動物なり植物なりを集めて、それを動物学なり植物学なりの立場から、科学的、理論的に分類することをいうのであろう。動物に関する学問なり植物に関する学問なりも、ただ一つとは限らず、学者によつて意見も異なり、理論にも差異があろう。その結果動物なり植物なりの分類における体系にも差異が生ずるのであろう。しかし、そういう場合でも、その体系は動物なり植物なりに関する理論や学問から必然的に出てくるもので、ある一つの理論を前提すれば、そこから出てくる体系は一つであるべきはずである。

統計の体系という場合は、上述したように植物なり動物なりの体系とは根本的に異なつた性格をもつていようと思われる。第一に、動物や植物の場合には発見しうる限りの種類を集めて、それを体系的に分類することが必要である。体系的に分類しようとする対照は、多ければ多いほどよい。しかし統計の場合は、これと異つている。統計を体系化しようという場合には、とれる限りのあらゆる統計を集めて、それを体系化しようというのではない。取りうる統計ということになれば、それは無数にあるといつてよいだろう。体系化しようという場合の対照となる統計は、無限にあるすべての統計ではない。統計を体系化しようということは、逆に、無数にある統計のなかから、体系的にどういふ統計を選ぶかということである。統計の体系化ということとは、どういふ統計が重要であるかを選ぶことであり、その選択を体系的に行うことであるといつてもよいだろう。

第二の差異はつぎのような点にある。動物や植物における体系化の基準は、動物に関する学問自体から客観的に決めることができる。ところが、統計に関しては、その体系の基準は統計学そのもののなかからは出てこない。いいかえれば、上述したように、統計の体系化ということとは、無数にありうる統計のなかから重要なものを、体系的に選ぶということであるが、その場合の体系的な選択の基準は、統計学によつて客観的に決定できないということである。

これは、統計というものの性格から必然的に出てくる

結論であるように思われる。統計は、そのものとして価値のあるものではない、統計は使うことによつて、はじめて価値をもつようになるのだといわれる。これは統計は作つただけでは価値はなく、それが他の目的の手段として使われて、はじめて価値のあるものになるということである。

したがつて無数にある統計を体系的に選択するといつても、その基準を統計そのもののなかに求めることはできない。それは、統計が手段として使われる目的の重要性によつて決定されるといわなければなるまい。そしてその目的は千種万様で、その目的の重要性に従つて体系化するということは、しようと思つてもできることではない。なんとすれば、統計は学問的分析のためにも、行政のためにも、またある時は営利会社の販売政策のためにも使われるものであり、各種各様に使われる目的を理論的に体系化することは不可能であるからである。

上述したように純粋に理論的に考えると、客観的にこれが正しい唯一の体系だといえるものはないといわなければならない。しかし、ある考え方を前提として、そういう前提のもとに統計の体系を考えることは必ずしも不可能ではあるまい。たとえば統計は、日本の経済情勢の分析や見通しの資料として欠くことのできないものである。こういう前提のもとに、経済情勢の分析見通しにおいてどういう問題が重要であるかを決定し、そういう問題を解明するのに十分な統計が整備されていれば、統計は体系化されているといつてよいだろう。しかし、そういう意味で統計が体系化されていても、それは別の目的からいうと——たとえば行政の運営上必要な統計が整備されているかどうか——必ずしも体系化されていない場合もある。また経済情勢の分析、見通しに必要な統計といつても、何が必要であるか、または必要性の程度はどれほどであるかということになると、人によつてその見解を異にし容易には決定できない。

このように、厳密に考えると統計体系とは何かという問題に結論を与えることは殆んど不可能にならざるをえない。ここでは、それほど厳密に考えずに、日本経済の重要問題だと普通考えられている問題について、それを解明するに十分な統計資料がととのえられていれば、統計は体系化していると考えことにしよう。

統計の体系化を一応上述のように考えるとして、通産統計とか商工統計とかいう全体の体系のなかの一つの分野において、それが体系化されているかどうかを考える場合には、他の分野における統計とのバランスを考えなければならない。他の分野における統計の状況とくらべて、通産統計の整備の状態が悪ければ、通産統計が体系化しているとはいえないことになるだろう。たとえば農業については農業の各分野について詳細な統計が作られ

ているのに、通産統計については、それほど詳しい統計が作られていないということになれば、通産統計は体系化されていないといえる。

3. 予算から見た通産統計の位置

通産統計が、商工業に関する重要な問題を解明するのに十分な統計資料を提供しているかどうかを調べるにはその調査に必要であつた経費と統計予算全体との関係を見るのも一つの方法であろう。というのは、統計調査の範囲は、その調査に必要であつた経費の額によつてほぼきまるものであるから、その統計予算全体との関係を見れば、官庁の統計活動全体のなかにおける通産統計の地位をほぼ決定することができるからである。また、それと日本の経済における商工業等の重要性とをくらべてみれば、工業の重要性と比較して、通産統計が整備されているかどうかについても、おおよその見当をつけることができるからである。次頁の表は、通産省の統計関係の予算の額と、その統計予算全体に対する割合を示したものである。この予算には、調査および集計に要する経費だけが含まれており、人件費は含まれていない。また、原局では他の経費を流用して統計調査を行うことがあるが、そういう調査は含まれていない。

上述したようなわけで、この表にある通産省の統計関係予算が通産統計全部を網羅しているわけではない。しかし、統計予算の総額についても同じことがいえるからこの表から統計予算全体のなかにおける通産統計予算のおおよその地位を知ることができる。この表の数字によると、通産省の統計予算は、統計予算総額に対して昭和28年度は11.1パーセント、29年度は11.0パーセント、30年度は6.1パーセント、31年度は11.0パーセント、32年度は10.3パーセントになっている。昭和30年度は国勢調査が行われた年であり、そのために統計予算全体がいちじるしく膨張したので、通産統計に関する予算の割合も6パーセント台に低下している。しかし、こういう臨時的な年度を除くと、ほかの年は大体全体の11パーセント内外を占めているといつてよいだろう。

日本経済における重要問題を分析する上から見て、商業、鉱業、工業、公益事業、サービス業等に関するいわゆる通産統計の占める比重が11パーセント内外であることが適当であるかどうかは、なかなか判定しにくい問題である。しかし日本の産業全体のなかにおける商工サービス業等の重要性がわかれば、日本の統計体系全体のなかにおける通産統計の比重がどれほどあるべきかをきめる一つの手がかりになるだろう。しかし、商鉱工サービス業等が日本の全産業のなかでどれほどの重要性をもっているかをきめることも大へんにむづかしい、それぞれの産業の作りだす付加価値が、付加価値総額に対してど

通産省統計関係予算額

(単位1,000円)

調査名	28年	29年	30年	31年	32年
工業統計調査	66,723	70,942	71,993	73,863	75,673
商業統計調査	284	43,037	544	49,716	569
工業動態統計調査	40,787	40,949	40,264	40,264	40,264
商業動態統計調査	7,862	10,221	10,485	10,485	10,485
鉱業統計調査	15,338	13,701	13,509	13,509	13,509
石炭統計調査	11,331	10,270	10,053	10,053	10,053
工業設備統計調査	—	—	850	850	850
埋蔵鉱量統計調査	744	725	711	711	711
埋蔵炭量炭質統計調査	42,486	31,042	—	—	—
貿易業態統計書作成	293	570	542	542	542
輸入統計書作成	510	188	179	179	179
電気およびガス統計	1,595	1,040	930	930	930
中小企業総合基本調査	—	—	—	—	49,451
計 (A)	198,953	222,685	150,063	201,105	193,219
各省統計調査予算総額(B)	1,793,386	2,024,167	2,466,012	1,823,465	1,885,080
A/B (%)	11.1	11.0	6.1	11.0	10.3

れほどの割合を占めているかを示す産業別国民所得の数字は、そうした点について一つの手がかりをもたらすものだといえよう。

昭和31年度の産業別国民所得を見ると、鉱業の作り出す付加価値の全体に対する割合は2.0パーセント、製造工業が25.9パーセント、商業が16.8パーセント、サービス業が16.7パーセントであつた。合計すると61.4パーセントになる。前にも述べたように、付加価値の割合がそのままその産業の重要性の度合を示すものではない。しかし、日本経済のもつとも重要な問題は国民の生活水準をどうしたら上昇させることができるかということにあるのであるから、付加価値の生産高の割合は大ざっぱであるかもしれないが、その産業の重要性の度合を示しているといつてよいだろう。そう考えると、付加価値の生産高の割合61.4パーセントにくらべて通産統計予算の割合11パーセントは、いかにも低すぎる。もちろん、各産

業のなかでも労働に関する問題は労働省の所管であり、通産統計のなかには含まれない。サービス業のなかでも学校や病院等々は通産省の所管には属しては、したがってこれらに関する統計も通産統計から除外すべきであろう。また貿易に関する統計も、通産統計から除外した。しかし、こういう統計を全部除外したとしても、通産統計の全統計体系における比重が11パーセント内外であるというのはあまりにも低すぎる。通産統計が、統計体系のなかにおいてバランスを得た地位を占めるためには、現在の数倍に拡大されねばなるまい。

では、どういうところに通産統計の不備な点があるのだろうか。この小論で、不備と考えられる個所について詳細に論じている余裕はない。ここでは、不備だと思われる重大な点について述べるに止めよう。

(以下次号)